

雲仙普賢岳の噴火災害の本復興に関する調査

長崎大学大学院 学生員○西村 寛史
長崎大学工学部 学生員 塩津 雅子
長崎大学工学部 正会員 高橋 和雄

1. まえがき

平成7年5月の噴火活動の停止を受けて、平成8年度までにがまだす計画（島原地域再生行動計画）をはじめ、各種の本復興計画の策定および恒久対策の着手がなされている。災害継続中の市民のニーズはこれまでに詳しくされてきたが、噴火終了後の本復興計画に対する市民のニーズは調査されていない。そこで、本研究は、本復興計画の進捗状況を述べ、次いで市内全域へのアンケート調査によって災害復興計画およびがまだす計画などの本復興対策に対する市民の受け取り方を明らかにする。

2. 噴火停止以降の島原地域の復興に向けての動き

噴火継続中に策定された島原市の災害復興計画は、生活再建、防災都市づくりおよび地域の活性化の3本柱であった。しかし、生活再建や防災都市づくりが中心で、地域の活性化については構想段階にとどまり見体的な計画となっていなかった（中・長期計画）。そこで、噴火活動の停止した平成8年度に長崎県は、島原半島全体と広い範囲に影響が出たこともあって、地元市町、住民、長崎県および国の出先機関が一体となって島原半島全体の再生と活性化を目指した「がまだす計画（島原地域再生行動計画）」を策定した。この計画によって火山観光化のような事業主体がない計画の事業主体、財源および実施年度が明らかになった。また、道路、鉄道、防災施設などの本復興対策も順次着手され、一部は供用されている。

3. 島原市民の本復興計画に対する受け取り

（a）アンケート調査の概要 アンケート調査は、島原市全域の20歳以上を無作為に約3%抽出し、郵送方式により配布・回収を行った。全部で967部を配布し、408部を回収。回収率は42.2%である。調査項目は、多岐にわたるが、ここでは、災害復興計画、がまだす計画および防災都市づくりについて述べる。回答者の属性は、男性46.3%、女性52.0%、年齢層は、40歳代から70歳代以上の年齢層がそれぞれ20%程度で、20代、30代がともに10%程度である。島原の住居歴が20年以上が約80%を占める。

（b）がまだす計画について がまだす計画

が策定されたことを88.2%の市民が知っており、その内容についても43.2%が「よく知っている」、「だい

表-1 重点プロジェクトの期待度

N=292人(5つ回答)		
項 目	人数(人)	(%)
(1)復興記念病院(仮称)建設事業 (島原温泉病院の建て替え)	161	55.1
(2)地域高規格道路(島原鉄道)の 整備事業	145	49.7
(3)水無川・中尾川・湯江川流域の 防災対策事業	135	46.2
(4)島原半島広域観光ルート形成事業	87	29.8
(5)島原火山科学博物館(仮称)建設 事業	76	26.0

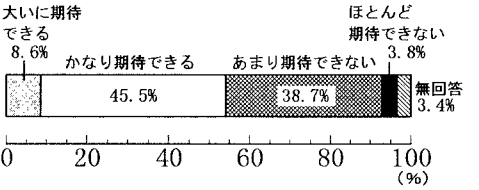


図-1 がまだす計画に対する評価

表-2 期待できる理由

N=158人(複数回答)		
項 目	人数(人)	(%)
地域と行政が一体となった 取り組みで策定された計画 で実現の可能性が高い	85	53.8
地元の復興の意欲がまとめ られているため、地域の協 力が得られることが期待で きる	72	45.6
火山観光化について具体的 な構想が固まったので、火 山観光化の実現が期待でき る	61	38.6
島原の振興が地域と行政が 一体となった取り組みを 行っていることから、民間 が投資しやすい環境が整っ た	43	27.2
無回答	7	4.4

表-3 期待できない理由

N=124人(複数回答)		
項 目	人数(人)	(%)
自主性に乏しく、他人任せ の姿勢が行政にも住民にも あるから	81	65.3
財源の確保がされていない 計画がある	51	41.1
地元の協力が期待できない	39	31.5
島原の活性化は無理である	29	23.4
マスコミなどの島原に対す る関心が少なくなったから	25	20.2
複数の行政機関や市・町に またがる計画があるから	20	16.1
その他	11	8.9
無回答	8	6.5

たい知っている」と答えている。この計画は市民にかなり浸透しており、テレビや新聞社などの宣伝活動の結果によるものと考えられる。がまだ計画の「27の重点プロジェクト」のうち重要と考えている項目を選んでもらった上位5位は表-1に示すとおりである。復興事業と直接関係がない県立病院の建替および噴火前から課題である道路が1, 2位を占める。火山観光化に関する事業は4, 5位となっている。

がまだ計画の島原地域の振興・活性化に対する評価は図-1に示すとおりで、「期待できる」とする回答が12%程度多い。「期待できる理由」および「期待できない理由」をそれぞれ表-2, 3に示す。地域と行政が一体となって計画をまとめたことが評価されている。

(c) 火山観光化 島原地域の活性化の大きな柱である火山観光化(道の駅, 土石流災害遺構保存公園, 島原火山科学博物館(仮称), 国立公園の整備などの各種計画)に対する住民の評価を図-2に示す。火山観光化については、「やや期待できる」か「あまり期待できない」とどまっている。火山観光化が容易でないことを市民は認識している。「期待できる(やや期待できるも含む)理由」および「期待できない理由」は表-4, 5に示すとおりである。

(d) 防災都市づくり 島原市民は、噴火活動はほぼ終息したと考えている。今後の災害発生の予想についても「火砕流の危険は少なくなったが、土石流は今後も発生するおそれがある」と考えている。「その土石流の規模は導流堤, 遊砂地, 砂防ダムおよび水無川などに納まる規模」66.9%で、「防災工事が進んで、安全が確保されたから土石流による被害発生の確率は小さい」と82.9%が認識している。防災事業の中心となる砂防ダム群の今後の建設に対する住民の意見を図-3に示す。「砂防ダム建設の基本構想どおり建設すべき」とする意見が最も多くなっている。噴火継続中に目立った「規模をさらに大きくする」とする意見は少なくなっている。平成6年以後導流堤を越える土石流が発生していないことと、砂防ダムの建設が順調に進んでいることを反映している。島原市災害復興計画では、「三会海岸埋立てと住宅団地建設構想」を「見直すべき」とする回答が多い。

まとめ

本復興計画は市民にかなり知られ、評価されているが、主要計画である火山観光化に対する期待は高くない。具体的な全体像の提示と観光客を受け入れる島原市のまちづくり計画および市民の役割などを地域一体となって詰めるべきである。

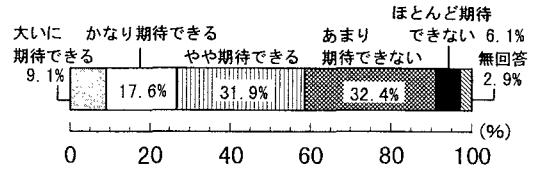


図-2 火山観光化に対する評価

表-4 期待できる理由

N=239人 (複数回答)		
項目	人数 (人)	(%)
平成新山のイメージが全国的に知られているので、全国から人が島原を訪れることが期待できる	140	58.6
がまだ計画で火山観光化に向かって事業が具体化しつつある	73	30.5
火山観光化は長崎県、島原市、周辺の町、地域が一体となって取り組んでおり、民間の資本参加も期待できる	83	34.7
行政だけでなく、地域住民も火山観光化の推進に積極的である	34	14.2
地域の活性化には火山観光化しか残されていない	91	38.1
その他	1	0.4
無回答	3	1.3

表-5 期待できない理由

N=157人 (複数回答)		
項目	人数 (人)	(%)
火山観光化を受け入れる宿泊施設、道路、下水道、まち並み整備が遅れている	65	41.4
火山観光化のために作った博物館、土石流遺構などの維持管理費の負担が大きくなるおそれがある	60	38.2
火山観光化は景気とか社会状況によって支配されるため、リスクが大きい	42	26.8
火山観光化に対して地域住民と行政の間に意識のずれがあり、まだ定着していない	71	45.2
その他	17	10.8

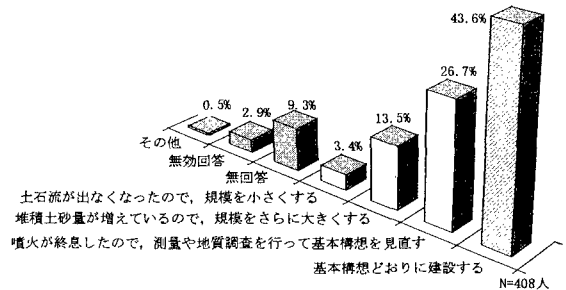


図-3 砂防ダムの建設についての住民の意見